

ISUZU

第100期
中間事業報告書

平成13年4月1日～平成13年9月30日



いすゞ自動車株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととおよろこび申し上げます。

当社第100期(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)の前半期が、平成13年9月30日をもって終了いたしましたので、その営業の概況についてご報告申し上げます。

当前半期におけるわが国経済は、情報技術(IT)関連の世界的な調整ならびに米国を中心とする世界経済の減速にともなう民間設備投資の落ち込み、輸出の減少に加え、物価が継続して下落するなど、景気後退色を一層強めてまいりました。

自動車業界におきましては、国内需要は乗用車に支えられ、ほぼ前年同期並みを確保いたしましたでしたが、欧州における現地生産の拡大などにより輸出が減少したため、全体の販売台数は前年同期を下回る結果となりました。

このような状況のなかで当社は、既に株主の皆様にはご報告いたしましたでしたが、平成13年5月に第102期(平成16年3月期)までの経営の重点を定めた中期経営計画(いすゞVプラン)を策定し、この計画の遂行、必達に全力を傾注してまいりました。具体的には、国内生産インフラの集約、グループ要員の削減、調達コストの低減、連結総資産の圧縮などにより、企業体質のスリム化を進め、経営のベースとなる企業価値の回復を図るとともに、当社の強みとゼネラルモーターズコーポレーション(GM社)との協業を生かしたグローバルな事業体制の確立に積極的に取り組んでまいりました。

当前半期の車両販売台数につきましては、国内販売は、前年同期に比べ2,318台(6.7%)減少の32,162台となりました。車両輸出につきましては、豪州・アフリカ・中近東向けは増加いたしましたものの、米国市場における販売競争激化などにより、前年同期に比べ4,176台(4.9%)減少の81,206台となりました。

従いまして、国内と輸出を合わせた総販売台数は、前年同期に比べ6,494台(5.4%)減少の113,368台となりました。

車種別には、大型トラック・バス15,780台、小型トラック・バス97,285台、乗用車303台であります。

その他の商品の売上高につきましては、海外生産用部品は、中国における在庫調整などにより、前年同期に比べ70億円(23.5%)減少の230億円となり、また、エンジン・コンポーネントでは、米国のGM社との合弁会社向けコンポーネントの量産を開始いたしました。ポーランドにおける現地生産拡大にともなう欧州向けコンポーネントの減少などにより、前年同期に比べ81億円(12.3%)減少の591億円となりました。

これらの結果、売上高につきましては、前年同期に比べ171億円(4.4%)減少の3,725億円となりました。内訳は、国内が1,547億円(前年同期比1.8%増)、輸出が

2,177億円(前年同期比8.4%減)であります。

損益につきましては、資材費・経費の徹底した削減、円安効果などにより、前年同期に比べ大幅に改善いたしましたものの、売上高の減少をカバーできず、誠に遺憾ながら経常損益段階で25億円の損失となりました。また、商用車販売における更なる優位性の確立、販売会社の営業力を強化するため、当社100%子会社で販売金融事業を担う株式会社イフコの株式の80%を、金融事業における優れた資金調達力・商品開発力・営業ネットワークを有するオリックス株式会社に売却したほか、有利子負債の圧縮を図るため、本社の土地・建物などを第一生命保険相互会社に売却いたしました。一方、希望退職の募集にともなう特別退職金および株式相場の下落などにともなう関係会社等投資・債権評価損を特別損失に計上したことなどにより、当中間期損益は、120億円の損失となりました。

かかる結果となりましたことは、株主の皆様には誠に申し訳なく、深くお詫び申し上げます。

なお、当期の中間配当金につきましても、既にご通知申しあげましたとおり、誠に不本意ながら、その実施を見送らせていただきました。なにとぞ、ご了承を賜りますようお願い申し上げます。

今後の見通しにつきましては、米国における同時多発テロ事件の影響により世界経済の先行きが不透明なことから、輸出や製造業を中心とした企業業績低迷の長期化が懸念され、国内経済の回復には時間を要するものと予想されます。自動車業界におきましても、国内トラック市場の回復は見込めず、米国市場の更なる減速が見込まれるなど、経営環境はなお一層厳しくなるものと認識しております。

このような状況のなかではありますが、当社は、当社の強みとGM社との協業を生かした展開を図りつつ、企業価値の回復を確実なものとするため、コスト構造の改革を更に加速することにより、安定した収益構造を早期に確立する覚悟でございます。

株主の皆様におかれましては、今後とも、変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

取締役社長

井 田 義 則



貸借対照表 (平成13年9月30日現在)

科 目	金 額
(資 産 の 部)	
流 動 資 産	317,023
現 金 ・ 預 金	69,281
受 取 手 形	361
売 掛 金	130,525
製 品	39,724
原 材 料 ・ 貯 蔵 品	16,712
仕 掛 品	7,931
前 払 費 用	2,080
前 借 付 金	2,777
短 期 貸 付 金	14,858
自 己 株 式	0
未 収 入 金	22,809
そ の 他 の 流 動 資 産	4,993
繰 延 税 金 資 産	6,628
貸 倒 引 当 金	△1,663
固 定 資 産	620,892
有 形 固 定 資 産	359,952
建 物	59,537
構 築 物	7,666
機 械 ・ 装 置	61,039
車 両 ・ 運 搬 具	681
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	10,906
土 地	211,498
建 設 仮 勘 定	8,623
無 形 固 定 資 産	3,302
施 設 利 用 権	84
ソ フ ト ウ ェ ア	3,218
投 資 等	257,636
投 資 有 価 証 券	41,196
関 連 会 社 株 式	28,593
子 会 社 株 式	97,457
長 期 貸 付 金	42,775
長 期 前 払 費 用	200
そ の 他 の 投 資 資 産	23,794
繰 延 税 金 資 産	57,502
貸 倒 引 当 金	△29,510
投 資 評 価 引 当 金	△4,372
資 産 合 計	937,916

- (注) 1. 子会社に対する短期金銭債権 87,517百万円 子会社に対する長期金銭債権 43,628百万円
子会社に対する短期金銭債務 19,243百万円 子会社に対する長期金銭債務 2,017百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額 505,304百万円
3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として自動車製造用設備・金型の一部及びコンピューターがある。
4. 重要な外貨建資産及び負債
- | | | | | |
|--------|-----------|-----------|---------------|------------------|
| 投資有価証券 | 3,660百万円 | 主な外貨による金額 | 5,384千米ドル | 41,600千タイバーツ |
| 関連会社株式 | 20,897百万円 | 主な外貨による金額 | 145,034千円 | 3,248百万インドネシアピア |
| 子会社株式等 | 48,286百万円 | 主な外貨による金額 | 124,282千米ドル | 159,780千タイバーツ |
| | | | 5,048千エジプトポンド | 35,610百万トルコリラ |
| | | | 275,636千米ドル | 200,004千ポーランドズロチ |
| | | | 47,000千豪州ドル | |

科 目	金 額
(負 債 の 部)	
	百万円
流動負債	421,112
支払手形	29,105
買掛金	114,890
短期借入金	135,647
商業紙幣	15,000
一年以内償還の社債	25,000
一年以内償還の転換社債	21,739
未払税金	24,210
未払法人税等	13
未払費用	23,687
前受り	677
前受り	19,739
前受り	153
製品保証引当金	4,167
賞与引当金	6,703
その他の流動負債	376
固定負債	313,668
社債	58,500
長期借入金	118,872
長期未払金	184
長期預り金	3,109
退職給付引当金	76,353
再評価に係る繰延税金負債	56,649
負債合計	734,781
(資 本 の 部)	
	百万円
資本金	90,329
法定準備金	110,859
資本準備金	101,215
利益準備金	9,644
再評価差額金	84,974
欠損金	80,433
特別償却準備金	39
固定資産圧縮積立金	12,582
別途積立金	21,321
中間未処埋損失	114,377
〔うち中間損失〕	〔12,056〕
其他有価証券評価差額金	△2,596
資本合計	203,134
負債及び資本合計	937,916

- その他の投資 10,222百万円 主な外貨による金額 93,709千米ドル 3,560千独マルク
 売掛金 18,940百万円 主な外貨による金額 147,419千米ドル 13,032千ユーロ
 買掛金 2,246百万円 主な外貨による金額 14,987千米ドル 5,766千豪ドル
5. 担保に供している資産
 建物 41,952百万円 構築物 5,678百万円 機械・装置 52,304百万円
 土地 184,398百万円 投資有価証券・関連会社株式 16,070百万円
6. 保証債務残高 131,088百万円 保証類似行為残高 14,467百万円
 輸出手形割引高 9,654百万円
7. 一株当たり中間損失 9円44銭（当中間期中の平均発行済株式数により算出している。）
8. 土地の再評価に関する法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間期末の時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額は、15,120百万円である。
9. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示してある。

損益計算書

損益計算書 (平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)

科 目		金 額
経常 損益 の部	営業損益の部	
	売上高	372,536 百万円
	売上原価	327,376
	販売費及び一般管理費	44,019
	営業利益	1,140
	営業外損益の部	
	営業外収益	2,645
	受取利息・配当金	1,768
	その他の営業外収益	877
	営業外費用	6,311
支払利息割引料	4,139	
その他の営業外費用	2,172	
	経常損失	2,526
特別 損益 の部	特別利益	11,554
	固定資産売却益	3,361
	投資有価証券売却益	8,192
	特別損失	21,072
	固定資産処分損	423
	関係会社等投資・債権評価損	12,580
	特別退職金	7,969
	その他の特別損失	98
		税引前中間損失
	法人税、住民税及び事業税	13
	法人税等調整額	—
	中間損失	12,056
	前期繰越損失	119,520
	再評価差額金取崩額	17,200
	中間未処理損失	114,377

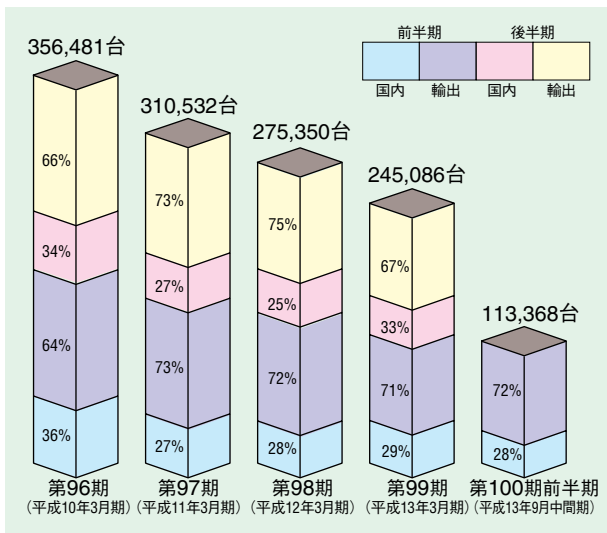
(注) 1. 子会社との取引高

売上高	183,477百万円
仕入高	38,049百万円
営業取引以外の取引高	1,293百万円

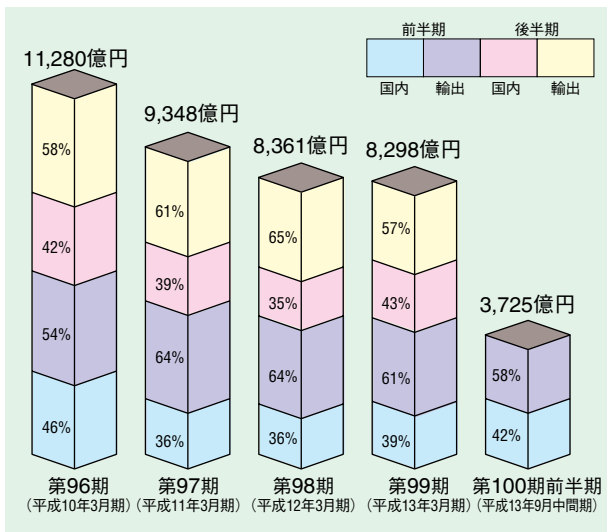
2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示してある。

業績の推移

販売台数



売上高



中型トラック「フォワードCNG車」を改良

当社は、増大するクリーンエネルギー車の需要に応えるため、中型トラック「フォワード」のCNG(圧縮天然ガス)車に、車型の拡大や車体軽量化などの商品力向上を図り、平成13年8月より発売いたしました。

今回の改良では、「フォワードCNG車」にショートキャブ車や、積載量を向上させた増トン車を新規に設定し、車型展開を拡大するとともに、より軽量なアルミ合金製のCNG燃料容器を採用することで車体の軽量化を図り、商品力を向上させました。

大型トラック「ギガ」シリーズに追加車型を設定

大型トラック「ギガ」シリーズの4バグエアサスペンション車「ギガマックス」に、前軸にもエアサスペンションを採用したフルエアサス車を新規設定し、平成13年5月より発売いたしました。

フルエアサス車では、前後車高調整機能により車高の前後を単独で調整できるため、傾斜地での荷台の水平確保に貢献でき、荷物の積み降ろしが容易になったほか、荷台振動を大幅に低減し、輸送品質を更に向上させました。

また、「ギガ」の前2軸車にショートキャブ車を新規設定し、平成13年7月より発売いたしました。これにより荷台の延長と最大積載量の大幅増を実現し、商品力の強化を図りました。

SUV「ビッグホーン/ウィザード/ミュー」の改良

当社は、SUV「ビッグホーン」のガソリンエンジンに、コンピューターの高性能化、燃料タイミングの最適化、触媒の改良などを施し、平成13年7月より発売いたしました。これにより、当社SUV(ビッグホーン、ウィザード、ミュー)のガソリンエンジンは、低排出ガス車認定制度に基づく「良-低排出ガス(平成12年度基準排出ガス25%低減レベル)」を達成いたしました。なお、ディーゼルエンジンにつきましても、SUV全車において「平成17年度燃費基準」を達成しております。

また、SUV「ウィザード」には、ディーゼル車にフルレンジ電子制御4速オートマチックトランスミッションを採用いたしました。これにより、従来車に比べてよりきめ細やかなギヤシフト制御が可能となりました。



フォワードCNG車



ギガマックスフルエアサス車



ウィザード

役員

(平成13年12月6日現在)

地位	氏名	地位	氏名
取締役会長	稲生 武	取締役	ブライアン ビー マクドナルド
代表取締役 取締役社長	井田 義則	取締役	仰木 隆一
取締役副社長	ランドール ジェイ シュワルツ	取締役	内海 純
専務取締役	高山 忠臣	取締役	松島 稔
専務取締役	境野 皓造	取締役	園田 和弘
専務取締役	臼井 秀胤	取締役	只木 可弘
専務取締役	志賀 勇	取締役	安西 藤雄
専務取締役	佐々木久臣	取締役	堤 直敏
専務取締役	伊藤 紀元	取締役	織田 紀彦
常務取締役	松林 努	取締役	ルドルフ エイ シュレイス ジュニア
常務取締役	望月 義人	取締役	ウィリアム ジェイ パークレイ
常務取締役	粟田 正巳	常勤監査役	重田 昌賢
常務取締役	宮崎 吾郎	常勤監査役	稲田 熙
常務取締役	筒井 宏昌	監査役	長島 安治
常務取締役	賀川 義雄	監査役	乾 忠
取締役	間瀬 泰		

(注) 当社前取締役 アービン エフ ミューラー氏は、平成13年8月1日をもって、取締役を辞任いたしました。

株式事項 (平成13年9月30日現在)

会社が発行する株式の総数……………3,000,000,000株

発行済株式総数……………1,277,453,911株

資本の額……………90,329,884,442円

転換社債の転換状況

当前半期中に転換された社債の金額……………0円

同転換により発行された株式の数……………0株

同転換により増加した資本の額……………0円

株主数……………53,026名

大株主 (上位7名)

ゼネラル モーターズ コーポレーション……………619,017,320株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)……………47,209,000株

株式会社第一勧業銀行……………29,591,120株

第一生命保険相互会社……………22,069,000株

伊藤忠商事株式会社……………21,490,000株

株式会社日本興業銀行……………21,296,291株

朝日生命保険相互会社……………20,128,000株

株主メモ

本社所在地	東京都品川区南大井6丁目26番1号 〒140-8722 電話 03 (5471) 1141
決算期	毎年3月31日
株主配当金受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日
定時株主総会	毎年6月下旬
公告掲載新聞	日本経済新聞
株式名義書換	
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社
名義書換代理人 事務取扱所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 東洋信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 電話 03 (5683) 5111
同取次所	東洋信託銀行株式会社全国支店 野村證券株式会社本店および全国支店

(お知らせ)

1. 名義書換代理人東洋信託銀行株式会社は、平成14年1月15日をもって、商号をUFJ信託銀行株式会社に変更いたします。
2. 平成13年10月1日の改正商法施行に伴い、当社は単元株制度を採用いたしております。東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所、札幌証券取引所における売買は従来どおり1,000株(1単元)の整数倍で行なわれております。また、1,000株未満の株式についても、従来どおり買取請求を受け付けております。
また、額面株式制度が廃止されたことに伴い、当社が発行している株式は全て無額面株式となりますが、現在の額面株式がそのまま流通しますので、無額面株式への引換手続は不要です。

ISUZU